

改正後 (R8.4.1)

現 行 (R7.5.1)

公共工事における総合評価落札方式の手引き

福 井 県  
令和8年4月

公共工事における総合評価落札方式の手引き

福 井 県  
令和7年5月

改正後 (R8.4.1)

現 行 (R7.5.1)

1～2 (略)

3 評価方法の選択

(1) 技術提案型（標準型）の適用対象

技術的な工夫の余地が大きい工事に適用する方式であり、技術提案を求める。事業規模等を勘案し、設計金額が3億円を超える工事は原則、技術提案型（標準型）を適用するものとする。ただし、技術的な工夫の余地が小さな工事については、実績評価型（簡易型）とすることができる。

(2)～(4) (略)

4～9 (略)

10 評価項目および評価基準

(A) (略)

(B) 企業の技術力（様式第9号、第10号、第10号の2）

(a) 施工実績

(略)

(参考図)

20年前																	今回案件発注年度					
H18年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8年度		
4月1日																					を 入 行 札 の 申 込 日	
← ※過去20年間の定義 →																						

(略)

(b) (略)

1～2 (略)

3 評価方法の選択

(1) 技術提案型（標準型）の適用対象

技術的な工夫の余地が大きい工事に適用する方式であり、技術提案を求める。事業規模等を勘案し、設計金額が2億円を超える工事は原則、技術提案型（標準型）を適用するものとする。ただし、技術的な工夫の余地が小さな工事については、実績評価型（簡易型）とすることができる。

(2)～(4) (略)

4～9 (略)

10 評価項目および評価基準

(A) (略)

(B) 企業の技術力（様式第9号、第10号、第10号の2）

(a) 施工実績

(略)

(参考図)

20年前																	今回案件発注年度					
H17年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7年度		
4月1日																					を 入 行 札 の 申 込 日	
← ※過去20年間の定義 →																						

(略)

(b) (略)

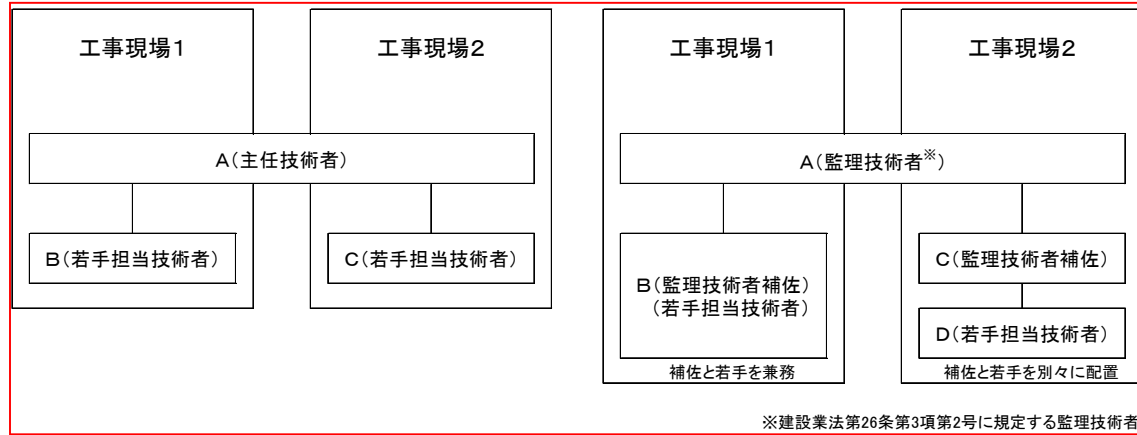


改正後 (R8.4.1)

現行 (R7.5.1)

(ア)～(表-3) 1級国家資格等 (略)

工事現場を兼務している監理技術者等の下に常駐させる若手担当技術者の配置例



(d) (略)

(e) 継続学習への取組状況

①土木一式工事、鋼構造物工事、交通安全施設工事

建設系CPD協議会加盟団体に継続参加中であり、取得単位数が一定の水準を満たした場合に加点する。

(略)

(参考) 令和8年度に入札公告された案件の有効とする証明期間

20ユニット/年の場合	令和6年4月1日から入札の申し込みを行った日までの任意の連続した1年間
40ユニット/2年の場合	令和5年4月1日から入札の申し込みを行った日までの任意の連続した2年間
60ユニット/3年の場合	令和4年4月1日から入札の申し込みを行った日までの任意の連続した3年間
80ユニット/4年の場合	令和3年4月1日から入札の申し込みを行った日までの任意の連続した4年間
100ユニット/5年の場合	令和2年4月1日から入札の申し込みを行った日までの任意の連続した5年間

②建築一式工事

(略)

(参考) 令和8年度に入札公告された案件の有効とする証明期間

12単位/年の場合	令和6年4月1日から入札の申し込みを行った日までの任意の連続した1年間
24単位/2年の場合	令和5年4月1日から入札の申し込みを行った日までの任意の連続した2年間

(略)

(D) 企業の地域性・社会性 (様式第9号、第9号の4)

(a)～(b) (略)

(c) 地域貢献度

① (略)

(ア)～(表-3) 1級国家資格等 (略)

(d) (略)

(e) 継続学習への取組状況

①「土木一式工事」および「鋼構造物工事」

建設系CPD協議会加盟団体に継続参加中であり、取得単位数が一定の水準を満たした場合に加点する。

(略)

(参考) 令和7年度に入札公告された案件の有効とする証明期間

20ユニット/年の場合	令和5年4月1日から入札の申し込みを行った日までの任意の連続した1年間
40ユニット/2年の場合	令和4年4月1日から入札の申し込みを行った日までの任意の連続した2年間
60ユニット/3年の場合	令和3年4月1日から入札の申し込みを行った日までの任意の連続した3年間
80ユニット/4年の場合	令和2年4月1日から入札の申し込みを行った日までの任意の連続した4年間
100ユニット/5年の場合	平成31年4月1日から入札の申し込みを行った日までの任意の連続した5年間

②建築一式工事

(略)

(参考) 令和7年度に入札公告された案件の有効とする証明期間

12単位/年の場合	令和5年4月1日から入札の申し込みを行った日までの任意の連続した1年間
24単位/2年の場合	令和4年4月1日から入札の申し込みを行った日までの任意の連続した2年間

(略)

(D) 企業の地域性・社会性 (様式第9号、第9号の4)

(a)～(b) (略)

(c) 地域貢献度

① (略)

改正後 (R8.4.1)	現 行 (R7.5.1)														
<p>②管工事、<u>機械器具設置工事</u>（営繕系を除く。） 過去2か年度における福井県または福井県内の市町との消雪設備点検の契約実績を評価する。 （略）</p> <p>③ （略）</p> <p>④建築一式工事 企業内の福井県震災建築物応急危険度判定士の有無を評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福井県震災建築物応急危険度判定士認定証および<u>住民税特別徴収税額通知書</u>の写しにより確認する。</li> <li>評価基準</li> </ul> <table border="1" data-bbox="210 594 988 726"> <thead> <tr> <th>判定士の有無</th> <th>配点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3名以上（設計金額が<u>3</u>億円を超える工事）</td> <td rowspan="2">0.5</td> </tr> <tr> <td>2名以上（設計金額が<u>3</u>億円以下の工事）</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>企業の福井県との保有建築物に係る緊急災害時等における災害協定締結の有無を評価する。 <u>・県内全域を同じ水準でカバーする災害協定に限り評価する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>協定の締結を証明するものの写しを提出すること。</li> <li>評価基準 （略）</li> </ul> <p>⑤営繕系の管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事 企業の福井県との保有建築物に係る緊急災害時等における災害協定締結の有無を評価する。 <u>・県内全域を同じ水準でカバーする災害協定に限り評価する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>協定の締結を証明するものの写しを提出すること。</li> <li>管工事においては保有機械設備に係る協定、電気工事および電気通信工事においては保有電気設備に係る協定、機械器具設置工事および消防施設工事においては保有機械設備または保有電気設備に係る協定に限る。</li> <li>評価基準 （略）</li> </ul> <p>(d) （略）</p>	判定士の有無	配点	3名以上（設計金額が <u>3</u> 億円を超える工事）	0.5	2名以上（設計金額が <u>3</u> 億円以下の工事）	上記以外	0	<p>②管工事（営繕系を除く。） 過去2か年度における福井県または福井県内の市町との消雪設備点検の契約実績を評価する。 （略）</p> <p>③ （略）</p> <p>④建築一式工事 企業内の福井県震災建築物応急危険度判定士の有無を評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福井県震災建築物応急危険度判定士認定証および<u>健康保険証</u>の写しにより確認する。</li> <li>評価基準</li> </ul> <table border="1" data-bbox="1584 594 2362 726"> <thead> <tr> <th>判定士の有無</th> <th>配点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3名以上（設計金額が<u>2</u>億円を超える工事）</td> <td rowspan="2">0.5</td> </tr> <tr> <td>2名以上（設計金額が<u>2</u>億円以下の工事）</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>企業の福井県との保有建築物に係る緊急災害時等における災害協定締結の有無を評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>協定の締結を証明するものの写しを提出すること。</li> <li>評価基準 （略）</li> </ul> <p>⑤営繕系の管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事 企業の福井県との保有建築物に係る緊急災害時等における災害協定締結の有無を評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>協定の締結を証明するものの写しを提出すること。</li> <li>管工事においては保有機械設備に係る協定、電気工事および電気通信工事においては保有電気設備に係る協定、機械器具設置工事および消防施設工事においては保有機械設備または保有電気設備に係る協定に限る。</li> <li>評価基準 （略）</li> </ul> <p>(d) （略）</p>	判定士の有無	配点	3名以上（設計金額が <u>2</u> 億円を超える工事）	0.5	2名以上（設計金額が <u>2</u> 億円以下の工事）	上記以外	0
判定士の有無	配点														
3名以上（設計金額が <u>3</u> 億円を超える工事）	0.5														
2名以上（設計金額が <u>3</u> 億円以下の工事）															
上記以外	0														
判定士の有無	配点														
3名以上（設計金額が <u>2</u> 億円を超える工事）	0.5														
2名以上（設計金額が <u>2</u> 億円以下の工事）															
上記以外	0														
<p><b>1 1 地域防災力維持型における評価項目および評価基準</b></p> <p>入札公告および提出資料の様式等に評価内容を明確に記載し、必要に応じて記載内容が確認できる資料の添付、災害協定の証明書写し、除雪等の契約書の写し、配置予定技術者の年齢が確認できるもの（健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書等）の写し、1級国家資格者証の写し等、専門技術者の資格が確認できる資料（合格証明書等）を求める。</p> <p>以下に、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）実施要領」に基づき、「1 0 評価項目および評価基準」と異なる事項について以下に示す。</p> <p>(A) ～ (C) （略）</p> <p><b>1 2</b> （略）</p>	<p><b>1 1 地域防災力維持型における評価項目および評価基準</b></p> <p>入札公告および提出資料の様式等に評価内容を明確に記載し、必要に応じて記載内容が確認できる資料の添付、災害協定の証明書写し、除雪等の契約書の写し、配置予定技術者の年齢が確認できるもの（健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書等）の写し、1級国家資格者証の写し等、専門技術者の資格が確認できる資料（合格証明書等）を求める。</p> <p>以下に、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）<u>試行</u>実施要領」に基づき、「1 0 評価項目および評価基準」と異なる事項について以下に示す。</p> <p>(A) ～ (C) （略）</p> <p><b>1 2</b> （略）</p>														

改正後 (R8.4.1)

現行 (R7.5.1)

1.3 技術資料一覧

区分	作成および提出様式資料一覧	☆本資料 様式番号	添付資料(※)	タイプ区分と提出資料		提出時期と提出方法				
				事前審査型	事後審査型	事前審査型		事後審査型		
						本資料	添付資料	本資料	添付資料	
—	技術資料提出書	様式第4号	無	○		入札参加資格確認申請書と同時に電送				
—	技術資料自己評価申請書	様式第4号の2	無	—	○	—	入札書と同時に電送			
技術提案	品質に係る提案	様式第5号	無	○ (必要に応じて設定)	—	入札参加資格確認申請書と同時に電送、郵送または持参により一部提出				
	施工上の課題に係る提案	様式第6号	無							
	工程に係る提案	様式第7号	無							
		様式第7号の2	無							
安全に係る提案	様式第8号	無								
企業の技術力	企業の技術力 (施工実績、ISO認証、優良工事表彰、技能資格を保有する自社雇用技能者)	様式第9号	CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO、資格者証の写、住民税特別徴収税額通知書等の写	○		電送、入札参加資格確認申請書と同時に電送、郵送または持参により一部提出				
	企業の工事成績算出対象工事	様式第10号	工事成績の写し	県の工事成績を有しない場合						
	企業の工事成績として評価する工事の実績 (建築一式工事のみ)	様式第10号の2	CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、建築基準法の規定による検査済証、中間検査合格証の写または検査機関発行のこれに代わる証明書の写	県の工事成績を有しない場合						
配置予定 技術者	主任(監理)技術者 (保有資格、施工経験、優良工事表彰、継続学習)	様式第11号	CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、資格者証、継続学習証明書の写	○						
企業の地域性、社会性	地域精通(主たる営業所の所在地)	様式第9号	無	○		電送、入札参加資格確認申請書と同時に電送、郵送または持参により一部提出				
	広域防災への取組(土木一式工事のみ)		無							
	社会貢献(災害協定)		証明書写							
	福井県域道路啓開計画への取組(土木一式工事のみ)		無							
	地域貢献 (除雪等の契約) (応急危険度判定士)		契約書写、震災建築物応急危険度判定士認定証写、 <b>住民税特別徴収税額通知書の写</b>							
	県内企業の活用		無							
県産品の活用	様式第9号の4	無	建築、管、電気、電気通信、機械器具設置工事の場合							

※ 重複する資料は1部でよい

1.3 技術資料一覧

区分	作成および提出様式資料一覧	☆本資料 様式番号	添付資料(※)	タイプ区分と提出資料		提出時期と提出方法				
				事前審査型	事後審査型	事前審査型		事後審査型		
						本資料	添付資料	本資料	添付資料	
—	技術資料提出書	様式第4号	無	○		入札参加資格確認申請書と同時に電送				
—	技術資料自己評価申請書	様式第4号の2	無	—	○	—	入札書と同時に電送			
技術提案	品質に係る提案	様式第5号	無	○ (必要に応じて設定)	—	入札参加資格確認申請書と同時に電送、郵送または持参により一部提出				
	施工上の課題に係る提案	様式第6号	無							
	工程に係る提案	様式第7号	無							
		様式第7号の2	無							
安全に係る提案	様式第8号	無								
企業の技術力	企業の技術力 (施工実績、ISO認証、優良工事表彰、技能資格を保有する自社雇用技能者)	様式第9号	CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO、資格者証の写、住民税特別徴収税額通知書等の写	○		電送、入札参加資格確認申請書と同時に電送、郵送または持参により一部提出				
	企業の工事成績算出対象工事	様式第10号	工事成績の写し	県の工事成績を有しない場合						
	企業の工事成績として評価する工事の実績 (建築一式工事のみ)	様式第10号の2	CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、建築基準法の規定による検査済証、中間検査合格証の写または検査機関発行のこれに代わる証明書の写	県の工事成績を有しない場合						
配置予定 技術者	主任(監理)技術者 (保有資格、施工経験、優良工事表彰、継続学習)	様式第11号	CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、資格者証、継続学習証明書の写	○						
企業の地域性、社会性	地域精通(主たる営業所の所在地)	様式第9号	無	○		電送、入札参加資格確認申請書と同時に電送、郵送または持参により一部提出				
	広域防災への取組(土木一式工事のみ)		無							
	社会貢献(災害協定)		証明書写							
	福井県域道路啓開計画への取組(土木一式工事のみ)		無							
	地域貢献 (除雪等の契約) (応急危険度判定士)		契約書写、震災建築物応急危険度判定士認定証写、 <b>健康保険証の写</b>							
	県内企業の活用		無							
県産品の活用	様式第9号の4	無	建築、管、電気、電気通信、機械器具設置工事の場合							

※ 重複する資料は1部でよい



公共工事における総合評価落札方式の手引き 新旧対照表

改正後 (R8.4.1)

現行 (R7.5.1)

別紙1 (建築一式工事) (略)

(4) ~ (5) (略)

(6) 管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事 (営繕系を除く)

別記7 「管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事」(営繕系を除く) 評価基準表(〇〇〇〇〇〇〇〇工事)

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数	
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0	
企業 の 技 術 力	(a) 同種工事の施工実績の有無 〔業種：〇〇工事〕 (平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの (例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの 上記以外	1.5 1.0 0.0	
		(b) 工事成績 〔業種：〇〇工事〕 (平成〇年度から令和〇年度)	福井県が発注する工事 (県の工事成績評定を有しない場合は、近畿地方整備局が発注する工事) の過去5か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか	70点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5 70点未満	0.5~ 3.4 0.0
	(c) 優良工事表彰 〔業種：〇〇工事〕 (令和〇年度表彰、令和〇年度表彰)	過去2年間に福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり 優良工事表彰受賞による加点申請なし (または受賞なし)	0.5 0.0	
		(d) 品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか 上記以外	0.5 0.0	
6 ・ 0 点	(a) 同種工事の施工経験の有無 (平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの (例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの 上記以外	1.5 1.0 0.0	
		(b) 配置予定技術者の保有する資格	1級〇〇施工管理技士の資格を保有 上記以外	1.0 0.0	
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、1級〇〇施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐 上記以外	0.5 0.0		
	(d) 優良工事表彰受賞経験 〔業種：〇〇工事〕 (令和〇年度表彰、令和〇年度表彰)	過去2年間に福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり 優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし (または受賞なし)	0.5 0.0	
企業 の 地 域 性 、 社 会 性	(a) 地域精進度	主たる営業所の所在地	〇〇市 (町) に主たる営業所あり (〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり) 〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり) 上記以外	2.5 1.0 0.0	
		(b) 社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり 災害協定の締結なし	1.0 0.0
		(c) 地域貢献度 (令和〇年度または令和〇年度) 営繕工事または機械器具設置工事 (営繕系を除く) のみ適用	過去2か年度における県または市町と消費施設点検の契約を締結した実績の有無	実績あり 実績なし	1.0 0.0
	(d) 県内企業および県産品の活用	(1) 県内企業の活用 ①~③のいずれかを満たす場合に評価する (別表1参照) ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する (2) 使用資材の福井県産品活用 (福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目 (特記仕様書 別表 参照) に県産品を活用する	(1) および (2) を満たす 上記以外	0.5 0.0	
満点		技術提案を求める標準型	29.5		
		技術提案を求めない簡易型	14.5		

- (注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記1のとおりとする。  
2. 特記仕様書【別表】県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「(1) および (2) を満たす」を「(1) を満たす」と読み替える。  
3. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。  
4. 現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で1級国家資格等を保有していた場合に限る。

別紙1 (建築一式工事) (略)

(4) ~ (5) (略)

(6) 管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事 (営繕系を除く)

別記7 「管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事」(営繕系を除く) 評価基準表(〇〇〇〇〇〇〇〇工事)

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数	
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0	
企業 の 技 術 力	(a) 同種工事の施工実績の有無 〔業種：〇〇工事〕 (平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの (例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの 上記以外	1.5 1.0 0.0	
		(b) 工事成績 〔業種：〇〇工事〕 (平成〇年度から令和〇年度)	福井県が発注する工事 (県の工事成績評定を有しない場合は、近畿地方整備局が発注する工事) の過去5か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか	70点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3 + 0.5 70点未満	0.5~ 3.4 0.0
	(c) 優良工事表彰 〔業種：〇〇工事〕 (令和〇年度表彰、令和〇年度表彰)	過去2年間に福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり 優良工事表彰受賞による加点申請なし (または受賞なし)	0.5 0.0	
		(d) 品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか 上記以外	0.5 0.0	
6 ・ 0 点	(a) 同種工事の施工経験の有無 (平成〇年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの (例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの 上記以外	1.5 1.0 0.0	
		(b) 配置予定技術者の保有する資格	1級〇〇施工管理技士の資格を保有 上記以外	1.0 0.0	
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、1級〇〇施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐 上記以外	0.5 0.0		
	(d) 優良工事表彰受賞経験 〔業種：〇〇工事〕 (令和〇年度表彰、令和〇年度表彰)	過去2年間に福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり 優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし (または受賞なし)	0.5 0.0	
企業 の 地 域 性 、 社 会 性	(a) 地域精進度	主たる営業所の所在地	〇〇市 (町) に主たる営業所あり (〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり) 〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり) 上記以外	2.5 1.0 0.0	
		(b) 社会貢献度	福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり 災害協定の締結なし	1.0 0.0
		(c) 地域貢献度 (令和〇年度または令和〇年度) 営繕工事または機械器具設置工事 (営繕系を除く) のみ適用	過去2か年度における県または市町と消費施設点検の契約を締結した実績の有無	実績あり 実績なし	1.0 0.0
	(d) 県内企業および県産品の活用	(1) 県内企業の活用 ①~③のいずれかを満たす場合に評価する (別表1参照) ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する (2) 使用資材の福井県産品活用 (福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目 (特記仕様書 別表 参照) に県産品を活用する	(1) および (2) を満たす 上記以外	0.5 0.0	
満点		技術提案を求める標準型	29.5		
		技術提案を求めない簡易型	14.5		

- (注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記1のとおりとする。  
2. 特記仕様書【別表】県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「(1) および (2) を満たす」を「(1) を満たす」と読み替える。  
3. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。  
4. 現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で1級国家資格等を保有していた場合に限る。

改正後 (R8.4.1)

現 行 (R7.5.1)

別表1 (略)

(7) (略)

(8) 交通安全施設工事

別表1 (略)

(7) (略)

別記9 「交通安全施設工事」 評価基準表(○○○○○○○工事)

分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
(A)	技術提案	工事内容に応じて設定	必要な項目を適宜設定	15.0
企業 の 技 術 力  6 ・ 0 点	(a) 同種工事の施工実績の有無 〔業種：交通安全施設〕 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	過去20年間に企業が元請けとして同種工事の施工実績を有しているか	(例) 施工実績のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の60%以上であったもの 上記以外	1.5 0.0
	(b) 工事成績 〔業種：交通安全施設〕 (令和○年度から令和○年度)	福井県が発注する工事（県の工事成績評定を有しない場合は、○○地方整備局が発注する工事（○○○○））の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか	8.0点以上 7.0点以上 8.0点未満 (工事成績評定点の平均点-70) × 0.3+0.5 7.0点未満	3.5 0.5～ 3.4 0.0
	(c) 優良工事表彰 〔業種：交通安全施設〕 (令和○年度表彰、令和○年度表彰)	過去2年間に於ける福井県の優良工事表彰の有無	優良工事表彰受賞による加点申請あり 優良工事表彰受賞による加点申請なし (または受賞なし)	0.5 0.0
	(d) 品質管理マネジメントの取得	品質管理マネジメントISO9001認証を取得しているか	ISO9001認証を取得している。 上記以外	0.5 0.0
	(C) (a) 同種工事の施工経験の有無 〔業種：交通安全施設〕 (平成○年4月1日から入札の申し込みを行った日まで)	配置予定技術者が過去20年間の同種工事において元請け企業の監理技術者等、現場代理人、監理技術者補佐としての施工経験を有しているか	(例) 施工経験のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の60%以上であったもの 上記以外	1.5 0.0
配 置 予 定 技 術 者 の 技 術 力  3 ・ 5 点	(b) 配置予定技術者の保有する資格等	配置予定技術者の保有する資格	1級土木施工管理技士または1級建設機械施工管理技士の資格を保有 上記以外	1.0 0.0
	(c) 若手担当技術者の常駐	専任の監理技術者等の下で、1級土木施工管理技士または1級建設機械施工管理技士を有する若手担当技術者を常駐	若手担当技術者の常駐 上記以外	0.5 0.0
	(d) 優良工事表彰受賞経験 〔業種：交通安全施設〕 (令和○年度表彰、令和○年度表彰)	過去2年間に於ける福井県の優良工事表彰を受賞した工事の監理技術者等としての経験の有無	優良工事表彰受賞の経験による加点申請あり 優良工事表彰受賞の経験による加点申請なし (または受賞なし)	0.5 0.0
	(e) 配置予定技術者の継続学習への取組状況	建設系CPD協議会加盟団体の取得単位数 〔推奨単位数〕 連続した1～5年間で年数×各団体の推奨単位数以上を満たすもの	推奨単位数以上を取得している 推奨単位数の半分以上を取得している 上記以外	1.0 0.5 0.0
	企 業 の 地 域 性 、 社 会 性  4 ・ 0 点	(a) 地域精通度	主たる営業所の所在地	○○市（町）に主たる営業所あり （○○土木事務所管内に主たる営業所あり） ○○土木事務所管内に主たる営業所あり （福井県内に主たる営業所あり） 上記以外
(b) 社会貢献度		福井県との緊急災害時等における災害協定締結の有無	災害協定の締結あり 災害協定の締結なし	1.0 0.0
(d) 県内企業および県産品の活用		(1) 県内企業の活用 ①～③のいずれかを満たす場合に評価する（別表1参照） ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する  (2) 使用資材の福井県産品活用(福井県内で生産された資材を含む) 発注者指定の品目（特記仕様書 別表 参照）に県産品を活用する	(1) および(2)を満たす 上記以外	0.5 0.0
満点			技術提案を求める標準型 技術提案を求めない簡易型	28.5 13.5

(注) 1. 加点評価を行った評価項目の履行確保の方法については別記1のとおりとする。  
2. 特記仕様書〔別表〕県産品の活用において、該当欄がすべて空白である場合には、評価基準表「(1) および(2)を満たす」を「(1)を満たす」と読み替える。  
3. 優良工事表彰の受賞による加点申請については種々の制限があるため、「公共工事における総合評価落札方式の手引き」を熟読の上、入札を行うこと。  
4. 現場代理人または監理技術者補佐としての経験は、過去の同種工事に携わった段階で1級国家資格等を保有していた場合に限る。  
※ 入札に参加する者に必要な資格において配置予定技術者の保有資格を1級国家資格のみ求めている場合には、1級国家資格は評価の対象としない。  
※ 「継続学習」は設計金額1億円以上において、配置予定技術者の1級国家資格を評価項目としない案件において評価項目とする。

別表1

別表1

県内企業の活用

発注者が指定する工種

レベル1	レベル2	レベル3	レベル4

- ・上記の指定工種について、閲覧設計書で確認すること。
- ・次の①～③のいずれかを満たす場合に評価する。
  - ① 元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する場合。
  - ② 「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業(県内に主たる営業所を有する企業を代表者または構成員とする共同企業体を含む)が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する場合。
  - ③ 県内に主たる営業所を有する元請企業(県内に主たる営業所を有する企業を代表者または構成員とする共同企業体を含む)が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する場合。
- ・入札時の申請に反して、県内企業の活用ができなかった場合はペナルティの対象とする。

改正後 (R8.4.1)

現 行 (R7.5.1)

様式第3号

様式第3号

(用紙A4)

(用紙A4)

様式第3号  
配置予定の現場代理人および監理技術者等の資格、経歴、経験等(例)

項目	監理技術者等 (主任技術者・監理技術者)	監理技術者等 (主任技術者・監理技術者)	現場代理人	監理技術者補佐
氏名・会社名	〇〇	〇〇		
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇〇〇年卒業			
法令による免許	一級〇〇施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年および登録番号)			
工事名称等	〇〇〇〇〇〇工事			
発注機関名	(〇〇県〇〇事務所等)			
施工場所	(都道府県名・市町村名)			
契約金額	(最終契約金額)			
工期	年 月 ～ 年 月			
従事役職	現場代理人・監理(主任)技術者			
構造・階数				
延面積				
スパン				
概要等				

審査基準日は、事前審査型の場合は入札参加資格確認申請書の提出時点、事後審査型の場合は入札書の提出時点とする。  
現場代理人は、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者、経営業務管理責任者、営業所技術者等および建設業法施行令第3条に規定する使用人と兼務できないので注意すること。

- 注1 ・現場代理人および入札公告の〇(〇)の条件を確認できる監理技術者等について記入すること。建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者を配置する場合は監理技術者補佐について記入し、建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者の配置に関する届出書(添付資料を含む)、チェックリストを併せて提出すること。
- 注2 ・コリンズの登録内容確認書、合格証明書等、監理技術者等の資格および施工経験が確認できる資料、自社と雇用関係(監理技術者等の場合は3ヶ月以上)が確認できる資料を添付すること。
- 注3 ・経営業務管理責任者、営業所技術者等および建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧を添付すること。(任意様式。ただし、法人の代表者または個人の実業主の事業主の押印ならびに記述内容が事実と相違ない旨を記すこと。)
- 注4 ・当工事における現場代理人および監理技術者等(建設業法第26条第3項第2号に規定する監理技術者を除く)は、同一人が兼ねることができる。
- 注5 ・審査基準日において他の工事の現場代理人、監理技術者等または監理技術者補佐と重複しているなど、審査基準日において当工事と兼務不可能な者をもって申請する場合には、別紙誓約書、ならびに当工事の契約工期の開始日までに重複関係が解消できることを証明する書類を提出すること。(当工事の契約工期の開始日までに、重複する工事が確実に完成することが確認できる書類等)が確認できない場合は、監理技術者等、監理技術者補佐については、一般競争入札共通事項の用語解説を参照のこと

様式第3号の2 ～ 様式第4号の2 (法面処理工事) (略)

様式第3号の2 ～ 様式第4号の2 (法面処理工事) (略)

様式第3号  
配置予定の現場代理人および監理技術者等の資格、経歴、経験等(例)

項目	監理技術者等 (主任技術者・監理技術者)	監理技術者等 (主任技術者・監理技術者)	現場代理人	監理技術者補佐
氏名・会社名	〇〇	〇〇		
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇〇〇年卒業			
法令による免許	一級〇〇施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年および登録番号)			
工事名称等	〇〇〇〇〇〇工事			
発注機関名	(〇〇県〇〇事務所等)			
施工場所	(都道府県名・市町村名)			
契約金額	(最終契約金額)			
工期	年 月 ～ 年 月			
従事役職	現場代理人・監理(主任)技術者			
構造・階数				
延面積				
スパン				
概要等				

審査基準日は、事前審査型の場合は入札参加資格確認申請書の提出時点、事後審査型の場合は入札書の提出時点とする。  
現場代理人は、特例監理技術者、経営業務管理責任者、営業所の専任技術者および建設業法施行令第3条に規定する使用人と兼務できないので注意すること。

- 注1 ・現場代理人および入札公告の〇(〇)の条件を確認できる監理技術者等について記入すること。特例監理技術者を配置する場合は監理技術者補佐について記入し、特例監理技術者の配置に関する届出書(添付資料を含む)、チェックリストを併せて提出すること。
- 注2 ・コリンズの登録内容確認書、合格証明書等、監理技術者等の資格および施工経験が確認できる資料、自社と雇用関係(監理技術者等の場合は3ヶ月以上)が確認できる資料を添付すること。
- 注3 ・経営業務管理責任者、営業所の専任技術者(建設業許可を受けている全ての業種の専任技術者、また、従たる営業所の専任技術者も含む)および建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧を添付すること。(任意様式。ただし、法人の代表者または個人の実業主の押印ならびに記述内容が事実と相違ない旨を記すこと。)
- 注4 ・当工事における現場代理人および監理技術者等は、同一人が兼ねることができる。
- 注5 ・審査基準日において他の工事の現場代理人、監理技術者等、特例監理技術者または監理技術者補佐と重複しているなど、審査基準日において当工事と兼務不可能な者をもって申請する場合には、別紙誓約書、ならびに当工事の契約工期の開始日までに重複関係が解消できることを証明する書類を提出すること。(当工事の契約工期の開始日までに、重複する工事が確実に完成することが確認できる書類等)が確認できない場合は、監理技術者等、特例監理技術者、監理技術者補佐については、一般競争入札共通事項の用語解説を参照のこと

改正後 (R8.4.1)

現 行 (R7.5.1)

様式第4号の2 (管・電気・電気通信・機械器具設置・消防施設工事) (営繕系を除く)

様式第4号の2 (管・電気・電気通信・機械器具設置・消防施設工事) (営繕系を除く)

技術資料自己評価申請書

様式第4号の2  
(管・電気・電気通信・機械器具設置・消防施設工事) (営繕系を除く)

工事名 ○○○○○○○○○○  
工事場所 ○○○○市○○○

企業名	企業の技術力												企業の地域性・社会性						技術評価点									
	様式第9号						様式第10号						様式第9号						小計									
	施工実績の有無		150総証の有無		ISO総証の有無		施工実績		保有資格		相手担当技術者常駐の有無		優良工事		地域貢献度		地域貢献度		県外企業および県産品の活用		小計							
	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	件数	件数	件数	件数	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点				
最大	※1	1.5	有	0.5	有	0.5	80点以上	3.5	6.0	※1	1.5	一級管	1.0	有	0.5	有	0.5	3.5	○○市	2.5	有	1.0	有	1.0	有	0.5	5.0	14.5
							70.0~79.9点 (工事総数平均値) 平均点=70×0.3+ 0.5	~		※2	1.0																	~
最小	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	70点未満	0.0	0.0	その他	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	0.0	0.0

配点例

※1	1.0	無	0.0	有	0.5	6	78.3	2.9	4.4	※2	1.0	一級管	1.0	有	0.5	無	0.0	2.5	○○市	2.5	有	1.0	有	1.0	有	0.5	5.0	11.9
----	-----	---	-----	---	-----	---	------	-----	-----	----	-----	-----	-----	---	-----	---	-----	-----	-----	-----	---	-----	---	-----	---	-----	-----	------

自己評価点

※1	0.0						0.0	0.0																					0.0
----	-----	--	--	--	--	--	-----	-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注意

- 事後審査型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。
- 入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第11号を作成した後に、記入すること。
- 評価対象となっていない項目については空欄とすること。
- 『地域貢献度』(様式第9号)の項目については、「管工事」または「機械器具設置工事」のみ。
- 入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
- 入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、様式第9号～11号および添付資料を提出すること。
- 様式第4号の2と様式第9号～11号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。不整合があった項目は、加点しないことがある。

※1	施工実績(経験)のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの
※2	施工実績(経験)のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの

様式第4号の2  
(管・電気・電気通信・機械器具設置・消防施設工事) (営繕系を除く)

技術資料自己評価申請書

工事名 ○○○○○○○○○○  
工事場所 ○○○○市○○○

企業名	企業の技術力												企業の地域性・社会性						技術評価点									
	様式第9号						様式第10号						様式第9号						小計									
	施工実績の有無		150総証の有無		ISO総証の有無		施工実績		保有資格		相手担当技術者常駐の有無		優良工事		地域貢献度		地域貢献度		県外企業および県産品の活用		小計							
	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	件数	件数	件数	件数	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点
最大	※1	1.5	有	0.5	有	0.5	80点以上	3.5	6.0	※1	1.5	一級管	1.0	有	0.5	有	0.5	3.5	○○市	2.5	有	1.0	有	1.0	有	0.5	5.0	14.5
							70.0~79.9点 (工事総数平均値) 平均点=70×0.3+ 0.5	~		※2	1.0																	~
最小	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	70点未満	0.0	0.0	その他	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	無	0.0	0.0	0.0

配点例

※1	1.0	無	0.0	有	0.5	6	78.3	2.9	4.4	※2	1.0	一級管	1.0	有	0.5	無	0.0	2.5	○○市	2.5	有	1.0	有	1.0	有	0.5	5.0	11.9
----	-----	---	-----	---	-----	---	------	-----	-----	----	-----	-----	-----	---	-----	---	-----	-----	-----	-----	---	-----	---	-----	---	-----	-----	------

自己評価点

※1	0.0						0.0	0.0																					0.0
----	-----	--	--	--	--	--	-----	-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注意

- 事後審査型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。
- 入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第11号を作成した後に、記入すること。
- 評価対象となっていない項目については空欄とすること。
- 『地域貢献度』(様式第9号)の項目については、「管工事」のみ。
- 入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
- 入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、様式第9号～11号および添付資料を提出すること。
- 様式第4号の2と様式第9号～11号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。不整合があった項目は、加点しないことがある。

※1	施工実績(経験)のある同種工事の施工規模が、当該発注規模以上であったもの
※2	施工実績(経験)のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の80%以上100%未満であったもの

改正後 (R8.4.1)

現 行 (R7.5.1)

様式第4号の2 (管・電気・電気通信・機械器具設置・消防施設工事) (営繕系) (略)

様式第4号の2 (管・電気・電気通信・機械器具設置・消防施設工事) (営繕系) (略)

様式第4号の2 (交通安全施設工事)

技術資料自己評価申請書

様式第4号の2  
(交通安全施設工事)

工事名  
○○○○○○工事  
工事場所  
○○○○線 ○○市○○

企業名	企業の技術力										配属予定技術者										企業の地域性・社会性				技術評価点				
	様式第9号					様式第10号					様式第11号					様式第9号					小計				小計		合計		
	施工実績の有無		ISO認証の有無		ISO認証番号	施工実績の有無		平均		保有資格		専任の有無		専任の有無		優良工事 加算申請の有無		建設学賞		地域性		社会貢献度 社会奉仕活動の回数		県内企業および職 産品の活用		加算点		加算点	
	有無	加算点	有無	加算点	件数	有無	加算点	件数	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無	加算点	有無
最大	※1	1.5	有	0.5	有	0.5	80点以上	3.5	6.0	※1	1.5	1.0	有	0.5	有	0.5	有	1.0	3.5	○○市	2.5	有	1.0	有	0.5	4.0	13.5		
最小	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	70.0~79.9点 の点数を(70)× 0.1+0.5	~		その他	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	その他	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	0.0	0.0		
計	○○○	※2	1.0	有	0.5	7	77.8	2.8	4.8	※2	1.0	1.0	有	0.5	無	0.0		2.5	○○市	2.5	有	1.0	有	0.5	4.0	11.3			
自己評価点	計	○○○					0.0	0.0											0.0							0.0	0.0		

注 意

- 事後審査型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。
- 入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第11号を作成した後に、記入すること。
- 評価対象となっていない項目については空欄とすること。
- 様式の改変は行わず、黄色着色の箇所のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
- 入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、LZ形式またはZIP形式により圧縮すること。
- 入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、様式第9号～11号および添付資料を提出すること。
- 様式第4号の2と様式第9号～11号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。不整合があった項目は、加算しないことがある。

※1 施工実績 (経験) のある同種工事の施工規模が、当該発注規模の60%以上であったもの

改正後 (R8.4.1)

現行 (R7.5.1)

(様式第5号) ~ (様式第9号) (土木一式工用) (略)

(様式第9号) (鋼構造物工用)

(様式第9号) (鋼構造物工用)

(用紙A4)

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準	過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)		
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号)	
	発注機関名	○○○○○○	
	工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線	
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)	
	工期	令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日	
	工事概要	○○	
工事成績評定	件数	件	平均点(小数点第2位切捨て) 点
優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度( ) 表彰名( ) 工事名称( )		
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無		
技能資格を保有する自社雇用技能者の配置(*)	<input type="checkbox"/> 主たる鉄工作業のすべてを元請け企業が自ら施工し、かつ、その主たる鉄工作業の作業期間のすべてに「1級鉄工技能士(構造物鉄工作業)」の資格を保有する自社雇用技能者が1名以上従事する <input type="checkbox"/> 上記以外		
	自社雇用技能者の氏名	技能検定合格証の取得年・番号	
	○○ ○○	平成○○年 ○○○○号	
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地( )	
	福井県との災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	
	指定工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外	
	指定資材における県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外	

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、自社雇用技能者の住民税特別徴収税額通知書、技能検定合格証、災害協定の証明書写し)を添付資料として提出すること。(当該発注事務所管内の「災害時等における応急対策業務に関する細目協定」を締結している場合は、災害協定の証明書写しの提出は不要)

- 記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。(CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)
- 福井県の工事成績評定を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
- (\*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O / O]

(様式第5号) ~ (様式第9号) (土木一式工用) (略)

(様式第9号) (鋼構造物工用)

(様式第9号) (鋼構造物工用)

(用紙A4)

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準	過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)		
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号)	
	発注機関名	○○○○○○	
	工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線	
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)	
	工期	令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日	
	工事概要	○○	
工事成績評定	件数	件	平均点(小数点第2位切捨て) 点
優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度( ) 表彰名( ) 工事名称( )		
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無		
技能資格を保有する自社雇用技能者の配置(*)	<input type="checkbox"/> 主たる鉄工作業のすべてを元請け企業が自ら施工し、かつ、その主たる鉄工作業の作業期間のすべてに「1級鉄工技能士(構造物鉄工作業)」の資格を保有する自社雇用技能者が1名以上従事する <input type="checkbox"/> 上記以外		
	自社雇用技能者の氏名	技能検定合格証の取得年・番号	
	○○ ○○	平成○○年 ○○○○号	
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地( )	
	福井県との災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	
	指定工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外	
	指定資材における県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外	

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、自社雇用技能者の健康保険証、技能検定合格証、災害協定の証明書写し)を添付資料として提出すること。(当該発注事務所管内の「災害時等における応急対策業務に関する細目協定」を締結している場合は、災害協定の証明書写しの提出は不要)

- 記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。(CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)
- 福井県の工事成績評定を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
- (\*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O / O]

改正後 (R8.4.1)

現 行 (R7.5.1)

(様式第9号) (建築一式工事事用)

(様式第9号) (建築一式工事事用)

(様式第9号) (建築一式工事事用)

(用紙A4)

(様式第9号) (建築一式工事事用)

(用紙A4)

企業の技術力および地域性・社会性

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準		過去20年間に、元請けとして完成・引渡し完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)			
同種工事の名称等	工事名称	〇〇〇〇〇〇工事 (CORINS登録番号(登録がある場合))			
	発注機関名	〇〇〇〇〇〇			
	工事場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇			
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)			
	工期	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日			
	工事概要	〇〇			
工事成績評価		件数	件	平均点(小数点第2位切捨て)	点
県の工事成績評価を有しない場合で、建築基準法に適合していることを証明できる民間工事等の実績(*)		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
優良工事表彰受賞による加点申請(*)		<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度( ) 表彰名( ) 工事名称( )			
ISO9001 認証取得(*)		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地( )			
	福井県との災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	福井県震災建築物応急危険度判定士の有無(*)	<input type="checkbox"/> 有(3名以上) ・ <input type="checkbox"/> 有(2名) ・ <input type="checkbox"/> 1名または無			
	福井県との県有建築物に係る緊急災害時等における災害協定締結の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	指定工種を除く工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外			
指定品目数以上の県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 活用する( 品目以上) ・ <input type="checkbox"/> 活用しない				

施工実績を評価する基準		過去20年間に、元請けとして完成・引渡し完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)			
同種工事の名称等	工事名称	〇〇〇〇〇〇工事 (CORINS登録番号(登録がある場合))			
	発注機関名	〇〇〇〇〇〇			
	工事場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇			
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)			
	工期	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日			
	工事概要	〇〇			
工事成績評価		件数	件	平均点(小数点第2位切捨て)	点
県の工事成績評価を有しない場合で、建築基準法に適合していることを証明できる民間工事等の実績(*)		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
優良工事表彰受賞による加点申請(*)		<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度( ) 表彰名( ) 工事名称( )			
ISO9001 認証取得(*)		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地( )			
	福井県との災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	福井県震災建築物応急危険度判定士の有無(*)	<input type="checkbox"/> 有(3名以上) ・ <input type="checkbox"/> 有(2名) ・ <input type="checkbox"/> 1名または無			
	福井県との県有建築物に係る緊急災害時等における災害協定締結の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	指定工種を除く工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」を除く工種の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」を除く工種の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外			
指定品目数以上の県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 活用する( 品目以上) ・ <input type="checkbox"/> 活用しない				

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、災害協定の証明書写し、福井県震災建築物応急危険度判定士認定証および住民税特別徴収税額通知書の写し)を添付資料として提出すること。  
 ・福井県の工事成績評価を有しない場合は、次の①、②のいずれかによる申請が可能。  
 ①国の工事成績評価を用いる場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。  
 ②民間工事等の実績を用いる場合は、該当箇所にマークし、様式第10号の2を併せて提出すること。  
 ・県産品の活用は、発注者が指定する品目数以上において県産品を活用する場合に評価する。様式第9号の4を添付すること。  
 ・(\*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。  
 ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、災害協定の証明書写し、福井県震災建築物応急危険度判定士認定証および健康保険証の写し)を添付資料として提出すること。  
 ・福井県の工事成績評価を有しない場合は、次の①、②のいずれかによる申請が可能。  
 ①国の工事成績評価を用いる場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。  
 ②民間工事等の実績を用いる場合は、該当箇所にマークし、様式第10号の2を併せて提出すること。  
 ・県産品の活用は、発注者が指定する品目数以上において県産品を活用する場合に評価する。様式第9号の4を添付すること。  
 ・(\*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。  
 ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

改正後 (R8.4.1)		現 行 (R7.5.1)																																																																																																																										
(様式第9号) (舗装工用) (略)  (様式第9号) (法面処理工用)  (様式第9号) (法面処理工用) (用紙A4)		(様式第9号) (舗装工用) (略)  (様式第9号) (法面処理工用)  (様式第9号) (法面処理工用) (用紙A4)																																																																																																																										
<b>企業の技術力および地域性・社会性</b>		<b>企業の技術力および地域性・社会性</b>																																																																																																																										
<table border="1"> <tr> <td>施工実績を評価する基準</td> <td colspan="3">過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">同種工事の名称等</td> <td>工事名称</td> <td colspan="2">○○○○○工事 (CORINS登録番号)</td> </tr> <tr> <td>発注機関名</td> <td colspan="2">○○○○○○</td> </tr> <tr> <td>工事場所</td> <td colspan="2">○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線</td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td colspan="2">(最終の請負金額(税込)を記入する。)</td> </tr> <tr> <td>工期</td> <td colspan="2">令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日</td> </tr> <tr> <td>工事概要</td> <td colspan="2">○○</td> </tr> <tr> <td>工事成績評定</td> <td>件数</td> <td>件</td> <td>平均点(小数点第2位切捨て) 点</td> </tr> <tr> <td>優良工事表彰受賞による加点申請(*)</td> <td colspan="3"> <input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない                      表彰年度 ( )                      表彰名 ( )                      工事名称 ( )                 </td> </tr> <tr> <td>ISO9001 認証取得(*)</td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">技能資格を保有する自社雇用技能者の配置(*)  (※当評価項目の加点を申請する場合は、様式第3号の2に記載した者(ノズルマン)のうち、「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する者を(1名以上)記載すること)</td> <td colspan="3"> <input type="checkbox"/> 発注者が指定する工種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが1名以上従事する  <input type="checkbox"/> 上記以外                 </td> </tr> <tr> <td>自社雇用技能者の氏名</td> <td colspan="2">資格者証の取得年・番号</td> </tr> <tr> <td>○○ ○○</td> <td colspan="2">平成○○年 ○○○○号</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">企業の地域性・社会性</td> <td>主たる営業所の所在地</td> <td colspan="2">主たる営業所の所在地 ( )</td> </tr> <tr> <td>福井県との災害協定の締結(*)</td> <td colspan="2"><input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無</td> </tr> <tr> <td>指定工種における県内企業の活用(*)</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす                      ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する                      ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する                      ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する  <input type="checkbox"/> 上記以外                 </td> </tr> <tr> <td>指定資材における県産品の活用(*)</td> <td colspan="2"><input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外</td> </tr> </table>	施工実績を評価する基準	過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)			同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号)		発注機関名	○○○○○○		工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線		契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)		工期	令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日		工事概要	○○		工事成績評定	件数	件	平均点(小数点第2位切捨て) 点	優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度 ( ) 表彰名 ( ) 工事名称 ( )			ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			技能資格を保有する自社雇用技能者の配置(*)  (※当評価項目の加点を申請する場合は、様式第3号の2に記載した者(ノズルマン)のうち、「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する者を(1名以上)記載すること)	<input type="checkbox"/> 発注者が指定する工種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが1名以上従事する <input type="checkbox"/> 上記以外			自社雇用技能者の氏名	資格者証の取得年・番号		○○ ○○	平成○○年 ○○○○号					企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地 ( )		福井県との災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無		指定工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外		指定資材における県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外		<table border="1"> <tr> <td>施工実績を評価する基準</td> <td colspan="3">過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">同種工事の名称等</td> <td>工事名称</td> <td colspan="2">○○○○○工事 (CORINS登録番号)</td> </tr> <tr> <td>発注機関名</td> <td colspan="2">○○○○○○</td> </tr> <tr> <td>工事場所</td> <td colspan="2">○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線</td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td colspan="2">(最終の請負金額(税込)を記入する。)</td> </tr> <tr> <td>工期</td> <td colspan="2">令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日</td> </tr> <tr> <td>工事概要</td> <td colspan="2">○○</td> </tr> <tr> <td>工事成績評定</td> <td>件数</td> <td>件</td> <td>平均点(小数点第2位切捨て) 点</td> </tr> <tr> <td>優良工事表彰受賞による加点申請(*)</td> <td colspan="3"> <input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない                      表彰年度 ( )                      表彰名 ( )                      工事名称 ( )                 </td> </tr> <tr> <td>ISO9001 認証取得(*)</td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">技能資格を保有する自社雇用技能者の配置(*)  (※当評価項目の加点を申請する場合は、様式第3号の2に記載した者(ノズルマン)のうち、「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する者を(1名以上)記載すること)</td> <td colspan="3"> <input type="checkbox"/> 発注者が指定する工種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが1名以上従事する  <input type="checkbox"/> 上記以外                 </td> </tr> <tr> <td>自社雇用技能者の氏名</td> <td colspan="2">資格者証の取得年・番号</td> </tr> <tr> <td>○○ ○○</td> <td colspan="2">平成○○年 ○○○○号</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">企業の地域性・社会性</td> <td>主たる営業所の所在地</td> <td colspan="2">主たる営業所の所在地 ( )</td> </tr> <tr> <td>福井県との災害協定の締結(*)</td> <td colspan="2"><input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無</td> </tr> <tr> <td>指定工種における県内企業の活用(*)</td> <td colspan="2"> <input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす                      ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する                      ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する                      ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する  <input type="checkbox"/> 上記以外                 </td> </tr> <tr> <td>指定資材における県産品の活用(*)</td> <td colspan="2"><input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外</td> </tr> </table>		施工実績を評価する基準	過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)			同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号)		発注機関名	○○○○○○		工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線		契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)		工期	令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日		工事概要	○○		工事成績評定	件数	件	平均点(小数点第2位切捨て) 点	優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度 ( ) 表彰名 ( ) 工事名称 ( )			ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			技能資格を保有する自社雇用技能者の配置(*)  (※当評価項目の加点を申請する場合は、様式第3号の2に記載した者(ノズルマン)のうち、「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する者を(1名以上)記載すること)	<input type="checkbox"/> 発注者が指定する工種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが1名以上従事する <input type="checkbox"/> 上記以外			自社雇用技能者の氏名	資格者証の取得年・番号		○○ ○○	平成○○年 ○○○○号					企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地 ( )		福井県との災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無		指定工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外		指定資材における県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外	
施工実績を評価する基準	過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)																																																																																																																											
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号)																																																																																																																										
	発注機関名	○○○○○○																																																																																																																										
	工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線																																																																																																																										
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)																																																																																																																										
	工期	令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日																																																																																																																										
	工事概要	○○																																																																																																																										
工事成績評定	件数	件	平均点(小数点第2位切捨て) 点																																																																																																																									
優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度 ( ) 表彰名 ( ) 工事名称 ( )																																																																																																																											
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無																																																																																																																											
技能資格を保有する自社雇用技能者の配置(*)  (※当評価項目の加点を申請する場合は、様式第3号の2に記載した者(ノズルマン)のうち、「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する者を(1名以上)記載すること)	<input type="checkbox"/> 発注者が指定する工種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが1名以上従事する <input type="checkbox"/> 上記以外																																																																																																																											
	自社雇用技能者の氏名	資格者証の取得年・番号																																																																																																																										
	○○ ○○	平成○○年 ○○○○号																																																																																																																										
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地 ( )																																																																																																																										
	福井県との災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無																																																																																																																										
	指定工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外																																																																																																																										
	指定資材における県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外																																																																																																																										
施工実績を評価する基準	過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)																																																																																																																											
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号)																																																																																																																										
	発注機関名	○○○○○○																																																																																																																										
	工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線																																																																																																																										
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)																																																																																																																										
	工期	令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日																																																																																																																										
	工事概要	○○																																																																																																																										
工事成績評定	件数	件	平均点(小数点第2位切捨て) 点																																																																																																																									
優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度 ( ) 表彰名 ( ) 工事名称 ( )																																																																																																																											
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無																																																																																																																											
技能資格を保有する自社雇用技能者の配置(*)  (※当評価項目の加点を申請する場合は、様式第3号の2に記載した者(ノズルマン)のうち、「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する者を(1名以上)記載すること)	<input type="checkbox"/> 発注者が指定する工種におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが1名以上従事する <input type="checkbox"/> 上記以外																																																																																																																											
	自社雇用技能者の氏名	資格者証の取得年・番号																																																																																																																										
	○○ ○○	平成○○年 ○○○○号																																																																																																																										
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地 ( )																																																																																																																										
	福井県との災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無																																																																																																																										
	指定工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外																																																																																																																										
	指定資材における県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外																																																																																																																										
注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、自社雇用技能者の <b>住民税特別徴収税額通知書</b> 、資格者証、災害協定の証明書写し)を添付資料として提出すること。(当該発注事務所管内の「災害時における応急対策業務に関する細目協定」を締結している場合は、災害協定の証明書写しの提出は不要) ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。(CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。) ・福井県の工事成績評定を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。 ・(*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。 ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。 ・「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」については、当様式に記載した者(のうち最低1名以上)が様式第3号の2においてノズルマンとして記載されていないなど、様式第3号の2と矛盾する場合は評価しないので注意すること。		注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、自社雇用技能者の <b>健康保険証</b> 、資格者証、災害協定の証明書写し)を添付資料として提出すること。(当該発注事務所管内の「災害時における応急対策業務に関する細目協定」を締結している場合は、災害協定の証明書写しの提出は不要) ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。(CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。) ・福井県の工事成績評定を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。 ・(*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。 ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。 ・「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」については、当様式に記載した者(のうち最低1名以上)が様式第3号の2においてノズルマンとして記載されていないなど、様式第3号の2と矛盾する場合は評価しないので注意すること。																																																																																																																										
[P O / O]		[P O / O]																																																																																																																										

改正後 (R8.4.1)

現 行 (R7.5.1)

(様式第9号) (管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事用) (営繕系を除く)

(様式第9号) (管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事用) (営繕系を除く)

(様式第9号) (管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事用) (営繕系を除く) (用紙A4)

(様式第9号) (管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事用) (営繕系を除く) (用紙A4)

企業の技術力および地域性・社会性

企業の技術力および地域性・社会性

施工実績を評価する基準		過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)			
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号(登録がある場合))			
	発注機関名	○○○○○○			
	工事場所	○○県○○市○○町○○			
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)			
	工期	令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日			
	工事概要	○○			
工事成績評価	件数	件	平均点(小数点第2位切捨て)	点	
優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度( ) 表彰名( ) 工事名称( )				
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無				
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地( )			
	福井県との災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
	消雪設備点検契約の有無(*)	(管工事または機械器具設置工事の場合に記入) <input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
	指定工種を除く工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外			
指定資材における県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外				

施工実績を評価する基準		過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)			
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号(登録がある場合))			
	発注機関名	○○○○○○			
	工事場所	○○県○○市○○町○○			
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)			
	工期	令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日			
	工事概要	○○			
工事成績評価	件数	件	平均点(小数点第2位切捨て)	点	
優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度( ) 表彰名( ) 工事名称( )				
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無				
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地( )			
	福井県との災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
	消雪設備点検契約の有無(*)	(管工事の場合に記入) <input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
	指定工種を除く工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外			
指定資材における県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外				

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、災害協定の証明書写し、消雪設備点検契約書(管工事または機械器具設置工事のみ)の写し)を添付資料として提出すること。(当該発注事務所管内の「災害時等における応急対策業務に関する細目協定」を締結している場合は、災害協定の証明書写しの提出は不要)

・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。(CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)

・福井県の工事成績評価を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。

・(\*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。

・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、災害協定の証明書写し、消雪設備点検契約書(管工事のみ)の写し)を添付資料として提出すること。(当該発注事務所管内の「災害時等における応急対策業務に関する細目協定」を締結している場合は、災害協定の証明書写しの提出は不要)

・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。(CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)

・福井県の工事成績評価を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。

・(\*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。

・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

[P O/O]

改正後 (R8.4.1)

現 行 (R7.5.1)

(様式第9号) (営繕系の管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工用) (略)

(様式第9号) (営繕系の管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工用) (略)

(様式第9号) (交通安全施設工用)

(様式第9号) (交通安全施設工用)

(用紙A4)

**企業の技術力および地域性・社会性**

施工実績を評価する基準		過去20年間に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事の施工実績を有すること。(評価対象の同種工事を1件のみ記入)	
同種工事の名称等	工事名称	○○○○○工事 (CORINS登録番号)	
	発注機関名	○○○○○○	
	工事場所	○○県○○市○○町○○ 一般県道○○○○○線	
	契約金額	(最終の請負金額(税込)を記入する。)	
	工期	令和○年○月○日 ~ 令和○年○月○日	
	工事概要	○○	
工事成績評定	件数	件	平均点(小数点第2位切捨て) 点
優良工事表彰受賞による加点申請(*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度( ) 表彰名( ) 工事名称( )		
ISO9001 認証取得(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無		
企業の地域性・社会性	主たる営業所の所在地	主たる営業所の所在地( )	
	福井県との災害協定の締結(*)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	
	指定工種における県内企業の活用(*)	<input type="checkbox"/> 次の①~③のいずれかを満たす ①元請企業が「発注者が指定する工種」の全てについて県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用する ②「発注者が指定する工種」の全てについて、県内に主たる営業所を有する元請企業が、その一部を県内に主たる営業所を有する企業を下請企業として活用し、残りを自ら施工する ③県内に主たる営業所を有する元請企業が「発注者が指定する工種」の全てを自ら施工する <input type="checkbox"/> 上記以外	
指定資材における県産品の活用(*)	<input type="checkbox"/> 全てを活用する ・ <input type="checkbox"/> 左記以外		

注意 上記記載の内容が確認できる資料(CORINS工事カルテ、契約書、施工図面、設計書、ISO9001の認証等の写し、災害協定の証明書写し)を添付資料として提出すること。(当該発注事務所管内の「災害時等における応急対策業務に関する細目協定」を締結している場合は、災害協定の証明書写しの提出は不要)

- 記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付資料として提出すること。(CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を提出すること。)
- 福井県の工事成績評定を有しない場合で国の成績を有する場合は、国の成績の件数および平均点を記入した上で、様式第10号を併せて提出すること。
- (\*)は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

改正後 (R8.4.1)

現行 (R7.5.1)

(様式第9号の4) (建築一式工事、営繕系の管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事用)

(様式第9号の4)

(様式第9号の4) (用紙A4)  
(建築一式工事、営繕系の管、電気、電気通信、機械器具設置、消防施設工事用)

(様式第9号の4) (用紙A4)

県産品活用計画書

県産品活用計画書

本工事において、下表の使用候補県産材・県産品またはこれらの製品と同等と認められるその他の県産材・県産品を使用します。

本工事において、下表の使用候補県産材・県産品またはこれらの製品と同等と認められるその他の県産材・県産品を使用します。

	工種	品名	使用候補県産材・県産品		備考
			製造・加工業者名	製造・加工場の所在地	
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

	工種	品名	使用候補県産材・県産品		備考
			製造・加工業者名	製造・加工場の所在地	
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

- 注意
- この表に記載する県産材・県産品は別紙資料の定義等に準拠して記載すること。
  - 設計図書で県産材・県産品の使用を義務付けられている材料・製品は評価対象から除く。
  - この表に記載の県産材・県産品は、施工時にこの表に記載のない他の県産品に変更することができる。(建築一式)
  - この表に記載の県産品の品目は、施工時に指定品目に記載のない他の県産品に変更することができる。(建築一式以外)
  - 入札時にこの表に記載した県産材・県産品の品目数は、施工時に減らすことはできない。
  - この表に記載した製造・加工業者を、施工時に他の県内の製造・加工業者に変更することはできる。
  - 入札時の申請に反して、施工時にこの表に記載した品目数の活用ができなかった場合はペナルティの対象とする。

- 注意
- この表に記載する県産材・県産品は別紙資料の定義等に準拠して記載すること。
  - 設計図書で県産材・県産品の使用を義務付けられている材料・製品は評価対象から除く。
  - この表に記載の県産材・県産品は、施工時にこの表に記載のない他の県産品に変更することができる。(建築一式)
  - この表に記載の県産品の品目は、施工時に指定品目に記載のない他の県産品に変更することができる。(建築一式以外)
  - 入札時にこの表に記載した県産材・県産品の品目数は、施工時に減らすことはできない。
  - この表に記載した製造・加工業者を、施工時に他の県内の製造・加工業者に変更することはできる。
  - 入札時の申請に反して、施工時にこの表に記載した品目数の活用ができなかった場合はペナルティの対象とする。

[P O/O]

[P O/O]



改正後 (R8.4.1)	現 行 (R7.5.1)																																																										
<p>(様式第10号の2) (建築一式工事用) (略)</p> <p>(様式第11号)</p> <p>(様式第11号) (用紙A4)</p> <p style="text-align: center;"><b>主任 (監理) 技術者の資格・工事経験 (単体用)</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">配置予定技術者の従事役職・氏名・生年月日・年齢</td> <td>〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳)</td> </tr> <tr> <td>最終学歴</td> <td>〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業</td> </tr> <tr> <td>法令による資格・免許等</td> <td>1級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 1級建築士 (取得年および登録番号) 1級建築施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年、有効期限、登録番号および登録会社) 監理技術者講習 (取得年、修了証番号) 〇〇〇〇〇 (取得年および登録番号等)</td> </tr> <tr> <td>優良工事表彰受賞による加点申請 (*)</td> <td><input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度 ( ) 表彰名 ( ) 工事名称 ( ) 受賞工事における従事役職 ( )</td> </tr> <tr> <td>施工経験を評価する基準</td> <td>過去20年間に、元請企業の主任 (監理) 技術者、元請企業の現場代理人または監理技術者補佐 (過去の同種工事に携わった段階で一級国家資格等を保有していた場合に限る)、元請企業の若手担当技術者 (福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書がある者に限る) として完成・引渡し完了した同種工事に従事した経験を有すること。 (評価対象の同種工事を1件のみ記入)</td> </tr> <tr> <td rowspan="7" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">同種工事の名称等</td> <td>工事名称</td> <td>〇〇〇〇〇〇工事 (CORINS登録番号)</td> </tr> <tr> <td>発注機関名</td> <td>〇〇〇〇〇〇</td> </tr> <tr> <td>工事場所</td> <td>〇〇県〇〇市〇〇町〇〇</td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td>〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 (最終の請負金額 (税込) を記入する。)</td> </tr> <tr> <td>工 期</td> <td>令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日</td> </tr> <tr> <td>従事役職</td> <td>〇〇技術者、現場代理人</td> </tr> <tr> <td>工事概要</td> <td>〇〇〇〇</td> </tr> <tr> <td>若手担当技術者の常駐 (*)</td> <td><input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生 (〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等) <input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生 (〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等)</td> </tr> <tr> <td>継続学習への取組み状況</td> <td>団体名 ( ) 証明期間 ( 年 月 日 ) ~ ( 年 月 日 ) ( ) 年間 取得単位数 ( ) ユニットまたは単位</td> </tr> </table> <p>注意：上記記載の内容が確認できる資料 (CORINS工事カルテ、施工図面、設計書、資格者証、建設系CPD協議会加盟各団体 (土木一式工事、鋼構造物工事、交通安全施設工事の場合)、または (社) 日本建築士連合会・建築CPD運営会議 (建築一式工事の場合) の発行する学習履歴証明書等の写し) を添付すること。          ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付すること。          (CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を添付すること。)          ・同種工事の名称等に、若手担当技術者として従事した工事経験を記入する場合は、福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書の写しを併せて提出すること。          ・配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の最低となる配置予定技術者とする。          ・なお、配置予定技術者を特定できず、複数枚提出する場合で、若手担当技術者の常駐を申請する場合は、配置予定技術者毎に常駐申請をする可能性のある若手担当技術者すべてを記載すること。          ・(*) は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。          ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。</p> <p style="text-align: center;">[P O/O]</p>	配置予定技術者の従事役職・氏名・生年月日・年齢	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳)	最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業	法令による資格・免許等	1級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 1級建築士 (取得年および登録番号) 1級建築施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年、有効期限、登録番号および登録会社) 監理技術者講習 (取得年、修了証番号) 〇〇〇〇〇 (取得年および登録番号等)	優良工事表彰受賞による加点申請 (*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度 ( ) 表彰名 ( ) 工事名称 ( ) 受賞工事における従事役職 ( )	施工経験を評価する基準	過去20年間に、元請企業の主任 (監理) 技術者、元請企業の現場代理人または監理技術者補佐 (過去の同種工事に携わった段階で一級国家資格等を保有していた場合に限る)、元請企業の若手担当技術者 (福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書がある者に限る) として完成・引渡し完了した同種工事に従事した経験を有すること。 (評価対象の同種工事を1件のみ記入)	同種工事の名称等	工事名称	〇〇〇〇〇〇工事 (CORINS登録番号)	発注機関名	〇〇〇〇〇〇	工事場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 (最終の請負金額 (税込) を記入する。)	工 期	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日	従事役職	〇〇技術者、現場代理人	工事概要	〇〇〇〇	若手担当技術者の常駐 (*)	<input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生 (〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等) <input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生 (〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等)	継続学習への取組み状況	団体名 ( ) 証明期間 ( 年 月 日 ) ~ ( 年 月 日 ) ( ) 年間 取得単位数 ( ) ユニットまたは単位	<p>(様式第10号の2) (建築一式工事用) (略)</p> <p>(様式第11号)</p> <p>(様式第11号) (用紙A4)</p> <p style="text-align: center;"><b>主任 (監理) 技術者の資格・工事経験 (単体用)</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">配置予定技術者の従事役職・氏名・生年月日・年齢</td> <td>〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳)</td> </tr> <tr> <td>最終学歴</td> <td>〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業</td> </tr> <tr> <td>法令による資格・免許等</td> <td>1級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 1級建築士 (取得年および登録番号) 1級建築施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年、有効期限、登録番号および登録会社) 監理技術者講習 (取得年、修了証番号) 〇〇〇〇〇 (取得年および登録番号等)</td> </tr> <tr> <td>優良工事表彰受賞による加点申請 (*)</td> <td><input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度 ( ) 表彰名 ( ) 工事名称 ( ) 受賞工事における従事役職 ( )</td> </tr> <tr> <td>施工経験を評価する基準</td> <td>過去20年間に、元請企業の主任 (監理) 技術者、元請企業の現場代理人または監理技術者補佐 (過去の同種工事に携わった段階で一級国家資格等を保有していた場合に限る)、元請企業の若手担当技術者 (福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書がある者に限る) として完成・引渡し完了した同種工事に従事した経験を有すること。 (評価対象の同種工事を1件のみ記入)</td> </tr> <tr> <td rowspan="7" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">同種工事の名称等</td> <td>工事名称</td> <td>〇〇〇〇〇〇工事 (CORINS登録番号)</td> </tr> <tr> <td>発注機関名</td> <td>〇〇〇〇〇〇</td> </tr> <tr> <td>工事場所</td> <td>〇〇県〇〇市〇〇町〇〇</td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td>〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 (最終の請負金額 (税込) を記入する。)</td> </tr> <tr> <td>工 期</td> <td>令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日</td> </tr> <tr> <td>従事役職</td> <td>〇〇技術者、現場代理人</td> </tr> <tr> <td>工事概要</td> <td>〇〇〇〇</td> </tr> <tr> <td>若手担当技術者の常駐 (*)</td> <td><input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生 (〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等) <input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生 (〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等)</td> </tr> <tr> <td>継続学習への取組み状況</td> <td>団体名 ( ) 証明期間 ( 年 月 日 ) ~ ( 年 月 日 ) ( ) 年間 取得単位数 ( ) ユニットまたは単位</td> </tr> </table> <p>注意：上記記載の内容が確認できる資料 (CORINS工事カルテ、施工図面、設計書、資格者証、建設系CPD協議会加盟各団体 (土木一式工事、鋼構造物工事の場合)、または (社) 日本建築士連合会・建築CPD運営会議 (建築一式工事の場合) の発行する学習履歴証明書等の写し) を添付すること。          ・記載内容が的確に判断できる必要最低限の資料を添付すること。          (CORINS登録のある場合でも、設計図書・契約書の写し等を添付すること。)          ・同種工事の名称等に、若手担当技術者として従事した工事経験を記入する場合は、福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書の写しを併せて提出すること。          ・配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の最低となる配置予定技術者とする。          ・なお、配置予定技術者を特定できず、複数枚提出する場合で、若手担当技術者の常駐を申請する場合は、配置予定技術者毎に常駐申請をする可能性のある若手担当技術者すべてを記載すること。          ・(*) は該当する箇所に■とマークすること。マークのない場合は評価しない。          ・記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式実施要領」および「公共工事における総合評価落札方式の手引き」等を熟読の上、作成すること。</p> <p style="text-align: center;">[P O/O]</p>	配置予定技術者の従事役職・氏名・生年月日・年齢	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳)	最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業	法令による資格・免許等	1級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 1級建築士 (取得年および登録番号) 1級建築施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年、有効期限、登録番号および登録会社) 監理技術者講習 (取得年、修了証番号) 〇〇〇〇〇 (取得年および登録番号等)	優良工事表彰受賞による加点申請 (*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度 ( ) 表彰名 ( ) 工事名称 ( ) 受賞工事における従事役職 ( )	施工経験を評価する基準	過去20年間に、元請企業の主任 (監理) 技術者、元請企業の現場代理人または監理技術者補佐 (過去の同種工事に携わった段階で一級国家資格等を保有していた場合に限る)、元請企業の若手担当技術者 (福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書がある者に限る) として完成・引渡し完了した同種工事に従事した経験を有すること。 (評価対象の同種工事を1件のみ記入)	同種工事の名称等	工事名称	〇〇〇〇〇〇工事 (CORINS登録番号)	発注機関名	〇〇〇〇〇〇	工事場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 (最終の請負金額 (税込) を記入する。)	工 期	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日	従事役職	〇〇技術者、現場代理人	工事概要	〇〇〇〇	若手担当技術者の常駐 (*)	<input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生 (〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等) <input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生 (〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等)	継続学習への取組み状況	団体名 ( ) 証明期間 ( 年 月 日 ) ~ ( 年 月 日 ) ( ) 年間 取得単位数 ( ) ユニットまたは単位
配置予定技術者の従事役職・氏名・生年月日・年齢	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳)																																																										
最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業																																																										
法令による資格・免許等	1級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 1級建築士 (取得年および登録番号) 1級建築施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年、有効期限、登録番号および登録会社) 監理技術者講習 (取得年、修了証番号) 〇〇〇〇〇 (取得年および登録番号等)																																																										
優良工事表彰受賞による加点申請 (*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度 ( ) 表彰名 ( ) 工事名称 ( ) 受賞工事における従事役職 ( )																																																										
施工経験を評価する基準	過去20年間に、元請企業の主任 (監理) 技術者、元請企業の現場代理人または監理技術者補佐 (過去の同種工事に携わった段階で一級国家資格等を保有していた場合に限る)、元請企業の若手担当技術者 (福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書がある者に限る) として完成・引渡し完了した同種工事に従事した経験を有すること。 (評価対象の同種工事を1件のみ記入)																																																										
同種工事の名称等	工事名称	〇〇〇〇〇〇工事 (CORINS登録番号)																																																									
	発注機関名	〇〇〇〇〇〇																																																									
	工事場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇																																																									
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 (最終の請負金額 (税込) を記入する。)																																																									
	工 期	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日																																																									
	従事役職	〇〇技術者、現場代理人																																																									
	工事概要	〇〇〇〇																																																									
若手担当技術者の常駐 (*)	<input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生 (〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等) <input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生 (〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等)																																																										
継続学習への取組み状況	団体名 ( ) 証明期間 ( 年 月 日 ) ~ ( 年 月 日 ) ( ) 年間 取得単位数 ( ) ユニットまたは単位																																																										
配置予定技術者の従事役職・氏名・生年月日・年齢	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳)																																																										
最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業																																																										
法令による資格・免許等	1級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 1級建築士 (取得年および登録番号) 1級建築施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年、有効期限、登録番号および登録会社) 監理技術者講習 (取得年、修了証番号) 〇〇〇〇〇 (取得年および登録番号等)																																																										
優良工事表彰受賞による加点申請 (*)	<input type="checkbox"/> 加点申請する ・ <input type="checkbox"/> 加点申請しない 表彰年度 ( ) 表彰名 ( ) 工事名称 ( ) 受賞工事における従事役職 ( )																																																										
施工経験を評価する基準	過去20年間に、元請企業の主任 (監理) 技術者、元請企業の現場代理人または監理技術者補佐 (過去の同種工事に携わった段階で一級国家資格等を保有していた場合に限る)、元請企業の若手担当技術者 (福井県が発行した若手担当技術者従事経験証明書がある者に限る) として完成・引渡し完了した同種工事に従事した経験を有すること。 (評価対象の同種工事を1件のみ記入)																																																										
同種工事の名称等	工事名称	〇〇〇〇〇〇工事 (CORINS登録番号)																																																									
	発注機関名	〇〇〇〇〇〇																																																									
	工事場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇																																																									
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円 (最終の請負金額 (税込) を記入する。)																																																									
	工 期	令和〇年〇月〇日 ~ 令和〇年〇月〇日																																																									
	従事役職	〇〇技術者、現場代理人																																																									
	工事概要	〇〇〇〇																																																									
若手担当技術者の常駐 (*)	<input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生 (〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等) <input type="checkbox"/> 専任の監理技術者等のもとで若手担当技術者を常駐する 氏名・生年月日・年齢 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日生 (〇〇歳) 最終学歴 〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒 法令による資格・免許等 1級〇〇〇 (取得年および登録番号等)																																																										
継続学習への取組み状況	団体名 ( ) 証明期間 ( 年 月 日 ) ~ ( 年 月 日 ) ( ) 年間 取得単位数 ( ) ユニットまたは単位																																																										

改正後 (R8.4.1)	現 行 (R7.5.1)
<p>閲覧確認書 (略)</p>	<p>閲覧確認書 (略)</p>
<p>別記1 加點評価を行った評価項目の履行確保の方法</p>	<p>別記1 加點評価を行った評価項目の履行確保の方法</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>別記1</b></p> <p style="text-align: center;"><b>加點評価を行った評価項目の履行確保の方法</b></p> <p>受注者の責に帰すべき事由により、受注者が入札時に提示した下記の性能、機能、技術など加點評価を行った評価項目（以下「加點項目」という。）が達成されていない場合の取扱いは、次の各号に定めるところによる。</p> <p>技術提案に関する加點項目が不履行の場合は、1, 2, 3, 4により、その他の加點項目については、2, 3, 4による。</p> <p>1 再度の施工または修補 技術提案に関する加點項目について受注者に再度の施工または修補を行わせることが合理的であると県が認めた場合、受注者は、再度の施工または修補を行い、受注者が入札時に提示した加點項目を満たす状態にしなければならない。</p> <p>2 契約金額の減額または損害賠償請求 ①技術提案に関する加點項目について受注者に再度の施工または修補を行わせることが合理的でないと県が認めた場合、または、②技術提案以外の加點項目について不達成が認められ、加點項目が達成されていない場合は以下の方法による。</p> <p>検査等によって確認された当該加點項目の状況に基づき加算点（確認された当該加點項目の状況が最低限の要求要件を満たさない場合にあつては、最低限の要求要件との差について加算点の算出方式に準じて計算した点数を減じたものを加算点とみなす。）の再計算を行った場合に受注者の落札時における評価値を確保するのに見合う金額と受注者の当初請負金額との差額、または当初請負額に5%を乗じた額のいずれか大きい金額を、工事事務物の完成引渡前においては契約金額から減額し、工事事務物の完成引渡後においては損害賠償請求等を行うこととし、その場合の算定方法は次のとおりとする。</p> <p>減額または損害賠償額 = <math>\{1 - (100 + \beta) \div (100 + \alpha)\} \times C</math> または 減額または損害賠償額 = <math>0.05 \times C</math> のいずれか大きい値</p> <p>C : 当初の契約金額 (円) α : 当初の加算点 β : 検査等によって確認された<b>当該加點項目</b>の状況に基づき再計算した加算点</p> <p>3 工事成績評定点の減点 契約金額の減額または損害賠償請求を行った場合には、工事成績評定点についても10点減点する。</p> <p>4 指名停止等の措置 加點項目に虚偽の内容がある等、明らかに悪質であると県が認めた場合、「福井県工事等契約に係る指名停止等の措置要領」に基づく指名停止等の措置を行う。</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>別記1</b></p> <p style="text-align: center;"><b>加點評価を行った評価項目の履行確保の方法</b></p> <p>受注者の責に帰すべき事由により、受注者が入札時に提示した下記の性能、機能、技術など加點評価を行った評価項目（以下「加點項目」という。）が達成されていない場合の取扱いは、次の各号に定めるところによる。</p> <p>技術提案に関する加點項目が不履行の場合は、1, 2, 3, 4により、その他の加點項目については、2, 3, 4による。</p> <p>1 再度の施工または修補 技術提案に関する加點項目について受注者に再度の施工または修補を行わせることが合理的であると県が認めた場合、受注者は、再度の施工または修補を行い、受注者が入札時に提示した加點項目を満たす状態にしなければならない。</p> <p>2 契約金額の減額または損害賠償請求 ①技術提案に関する加點項目について受注者に再度の施工または修補を行わせることが合理的でないと県が認めた場合、または、②技術提案以外の加點項目について不達成が認められ、加點項目が達成されていない場合は以下の方法による。</p> <p>検査等によって確認された当該加點項目の状況に基づき加算点（確認された当該加點項目の状況が最低限の要求要件を満たさない場合にあつては、最低限の要求要件との差について加算点の算出方式に準じて計算した点数を減じたものを加算点とみなす。）の再計算を行った場合に受注者の落札時における評価値を確保するのに見合う金額と受注者の当初請負金額との差額、または当初請負額に5%を乗じた額のいずれか大きい金額を、工事事務物の完成引渡前においては契約金額から減額し、工事事務物の完成引渡後においては損害賠償請求等を行うこととし、その場合の算定方法は次のとおりとする。</p> <p>減額または損害賠償額 = <math>\{1 - (100 + \beta) \div (100 + \alpha)\} \times C</math> または 減額または損害賠償額 = <math>0.05 \times C</math> のいずれか大きい値</p> <p>C : 当初の契約金額 (円) α : 当初の加算点 β : 検査等によって確認された<b>技術提案の状況</b>に基づき再計算した加算点</p> <p>3 工事成績評定点の減点 契約金額の減額または損害賠償請求を行った場合には、工事成績評定点についても10点減点する。</p> <p>4 指名停止等の措置 加點項目に虚偽の内容がある等、明らかに悪質であると県が認めた場合、「福井県工事等契約に係る指名停止等の措置要領」に基づく指名停止等の措置を行う。</p> </div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;"><u>記(例)(加點項目の状況に併せて適宜修正)</u></p> <p>〇〇〇〇（受注者名を記入する。）が入札時に加點評価された以下の評価項目と個々の加算点</p> <p>1 〇〇〇〇（加點評価した技術提案について記入する。）・・・〇点</p> <p>2 技能資格を保有する自社雇用技能者を配置する。 &lt;法面処理工事&gt; 〇〇〇〇工（発注者が指定した工種を記入する。）におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが1名以上従事する。・・・0.5点 &lt;鋼構造物工事&gt; 主たる鉄工作業のすべてを元請け企業が自ら施工し、かつ、その主たる鉄工作業の作業期間のすべてに「1級鉄工技能士（構造物鉄工作業）」の資格を保有する自社雇用技能者が1名以上従事する。・・・0.5点</p> <p>3 配置予定技術者は申請時の者を配置し、配置予定技術者の技術力に関する評価点〇〇点を達成する。</p> <p>4 申請時配置した若手担当技術者を専任の監理技術者の下で常駐する。・・・0.5点</p> <p>5 別表1の県内企業および県産品の活用について、発注者が指定する全てを活用する。・・・0.5点</p> <p><b>注:契約時に特約事項として枠部分を記入し、別表1とともに契約書に閉じ込む</b></p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;"><u>記(例)(加點項目の状況に併せて適宜修正)</u></p> <p>〇〇〇〇（受注者名を記入する。）が入札時に加點評価された以下の評価項目と個々の加算点</p> <p>1 〇〇〇〇（加點評価した技術提案について記入する。）・・・〇点</p> <p>2 技能資格を保有する自社雇用技能者を配置する。 &lt;法面処理工事&gt; 〇〇〇〇工（発注者が指定した工種を記入する。）におけるノズルによる吹付作業の作業期間のすべてに「のり面ノズルマン技能認定者」の資格を保有する自社雇用ノズルマンが1名以上従事する。・・・0.5点 &lt;鋼構造物工事&gt; 主たる鉄工作業のすべてを元請け企業が自ら施工し、かつ、その主たる鉄工作業の作業期間のすべてに「1級鉄工技能士（構造物鉄工作業）」の資格を保有する自社雇用技能者が1名以上従事する。・・・0.5点</p> <p>3 配置予定技術者は申請時の者を配置し、配置予定技術者の技術力に関する評価点〇〇点を達成する。</p> <p>4 申請時配置した若手担当技術者を専任の監理技術者等の下で常駐する。・・・0.5点</p> <p>5 別表1の県内企業および県産品の活用について、発注者の指定する全てを活用する。・・・0.5点</p> <p><b>注:契約時に特約事項として枠部分を記入し、別表1とともに契約書に閉じ込む</b></p> </div>

改正後 (R8.4.1)	現 行 (R7.5.1)																																										
<p>総合評価落札方式に係る県産材・県産品の定義等について (略)</p> <p>1 級鉄工技能士 (構造物鉄工作業) 配置実地確認申請</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">                     鋼構造物工事で「技能資格を保有する自社雇用技能者」を評価項目に設定する場合、入札公告に添付                 </div> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">1 級鉄工技能士 (構造物鉄工作業) 配置実地確認申請書</p> <p>〇〇事務所長 様</p> <p>下記の工事における主たる鉄工作業について下記のとおり行いますので、技術資料 (様式第 9 号) に記載した「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」についての実地確認を依頼します。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 30%;">申請者</td> <td style="width: 30%;">所在地</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>商号または名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>代表者氏名</td> <td style="text-align: right;">印</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>電話番号</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 工 事 名    <u>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇</u></p> <p>2 作業を行う工場の場所、名称等    <u>〇〇県〇〇市〇〇〇 〇丁目 〇〇 〇〇工場</u></p> <p>3 現場代理人    <u>〇〇 〇〇</u></p> <p>4 主たる鉄工作業を行う期間    <u>令和〇〇年〇月〇日 ~ 令和〇〇年〇月〇日</u></p> <p>5 主たる鉄工作業に従事する自社雇用技能者 (1 級鉄工技能士 (構造物鉄工作業)) の氏名</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"><u>〇〇 〇〇</u></td> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">のうち、いずれか (1 名以上) が従事します。</td> </tr> <tr> <td><u>〇〇 〇〇</u></td> </tr> <tr> <td><u>〇〇 〇〇</u></td> </tr> </table> <p><b>注意事項</b></p> <p>※1 当申請書は、鋼構造物工事の総合評価における評価項目である「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」について加点評価され、当該工事の契約に至った場合において、工場製作に着手するまでに持参または郵送により監督職員に提出するものとする。</p> <p>※2 「主たる鉄工作業」とは、工場製作における、仮付けのための罫書き作業、仮付け作業、溶接作業、仮組立作業のことをいう。</p> <p>※3 「4 主たる鉄工作業を行う期間」は施工計画書の計画工程表と矛盾しないこと。また、発注者が実地確認を行う際、実地確認の前に、より詳細な週間計画工程表等の提出を求めることがあるため、求められた場合は速やかに監督職員に提出すること。</p> <p>※4 技術資料 (様式第 9 号) に記載した者と異なる者を当該作業に従事させる場合は、その者の<b>住民税特別徴収税額通知書</b>の写し (元請け企業による 3 か月以上の継続的な自社雇用状況が確認できるもの) および技能検定合格証書の写しを当申請書に添付し提出すること。</p> <p>※5 当該技能者は現地で本人と確認できるもの (運転免許証等) を所持すること。</p> <p>※6 主たる鉄工作業を一部でも下請けに出した場合、または主たる鉄工作業の作業期間のすべてに「1 級鉄工技能士 (構造物鉄工作業)」の資格を保有する自社雇用技能者が 1 名以上従事しなかった場合はペナルティの対象とする。</p>		申請者	所在地				商号または名称				代表者氏名	印			電話番号		<u>〇〇 〇〇</u>	}	のうち、いずれか (1 名以上) が従事します。	<u>〇〇 〇〇</u>	<u>〇〇 〇〇</u>	<p>総合評価落札方式に係る県産材・県産品の定義等について (略)</p> <p>1 級鉄工技能士 (構造物鉄工作業) 配置実地確認申請</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">                     鋼構造物工事で「技能資格を保有する自社雇用技能者」を評価項目に設定する場合、入札公告に添付                 </div> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">1 級鉄工技能士 (構造物鉄工作業) 配置実地確認申請書</p> <p>〇〇事務所長 様</p> <p>下記の工事における主たる鉄工作業について下記のとおり行いますので、技術資料 (様式第 9 号) に記載した「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」についての実地確認を依頼します。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 30%;">申請者</td> <td style="width: 30%;">所在地</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>商号または名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>代表者氏名</td> <td style="text-align: right;">印</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>電話番号</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 工 事 名    <u>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇</u></p> <p>2 作業を行う工場の場所、名称等    <u>〇〇県〇〇市〇〇〇 〇丁目 〇〇 〇〇工場</u></p> <p>3 現場代理人    <u>〇〇 〇〇</u></p> <p>4 主たる鉄工作業を行う期間    <u>令和〇〇年〇月〇日 ~ 令和〇〇年〇月〇日</u></p> <p>5 主たる鉄工作業に従事する自社雇用技能者 (1 級鉄工技能士 (構造物鉄工作業)) の氏名</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"><u>〇〇 〇〇</u></td> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">のうち、いずれか (1 名以上) が従事します。</td> </tr> <tr> <td><u>〇〇 〇〇</u></td> </tr> <tr> <td><u>〇〇 〇〇</u></td> </tr> </table> <p><b>注意事項</b></p> <p>※1 当申請書は、鋼構造物工事の総合評価における評価項目である「技能資格を保有する自社雇用技能者の配置」について加点評価され、当該工事の契約に至った場合において、工場製作に着手するまでに持参または郵送により監督職員に提出するものとする。</p> <p>※2 「主たる鉄工作業」とは、工場製作における、仮付けのための罫書き作業、仮付け作業、溶接作業、仮組立作業のことをいう。</p> <p>※3 「4 主たる鉄工作業を行う期間」は施工計画書の計画工程表と矛盾しないこと。また、発注者が実地確認を行う際、実地確認の前に、より詳細な週間計画工程表等の提出を求めることがあるため、求められた場合は速やかに監督職員に提出すること。</p> <p>※4 技術資料 (様式第 9 号) に記載した者と異なる者を当該作業に従事させる場合は、その者の<b>健康保険証</b>の写し (元請け企業による 3 か月以上の継続的な自社雇用状況が確認できるもの) および技能検定合格証書の写しを当申請書に添付し提出すること。</p> <p>※5 当該技能者は現地で本人と確認できるもの (運転免許証等) を所持すること。</p> <p>※6 主たる鉄工作業を一部でも下請けに出した場合、または主たる鉄工作業の作業期間のすべてに「1 級鉄工技能士 (構造物鉄工作業)」の資格を保有する自社雇用技能者が 1 名以上従事しなかった場合はペナルティの対象とする。</p>		申請者	所在地				商号または名称				代表者氏名	印			電話番号		<u>〇〇 〇〇</u>	}	のうち、いずれか (1 名以上) が従事します。	<u>〇〇 〇〇</u>	<u>〇〇 〇〇</u>
	申請者	所在地																																									
		商号または名称																																									
		代表者氏名	印																																								
		電話番号																																									
<u>〇〇 〇〇</u>	}	のうち、いずれか (1 名以上) が従事します。																																									
<u>〇〇 〇〇</u>																																											
<u>〇〇 〇〇</u>																																											
	申請者	所在地																																									
		商号または名称																																									
		代表者氏名	印																																								
		電話番号																																									
<u>〇〇 〇〇</u>	}	のうち、いずれか (1 名以上) が従事します。																																									
<u>〇〇 〇〇</u>																																											
<u>〇〇 〇〇</u>																																											